OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	1930年代半ばの中国政治と共産党
Author(s)	田中, 仁
Citation	
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/76705
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

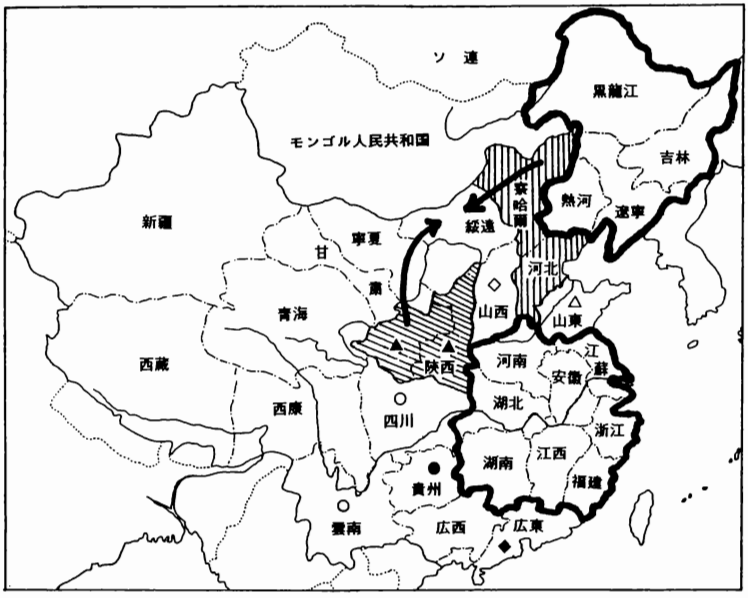
第4章　1930年代半ばの中国政治と共産党

1　1930年代の中国政治とソビエト革命

中国共産党の革命戦略とソビエト革命　中国共産党（以下，中共）のブルジョア民主主義革命論は，国民革命（1922～1927），ソビエト革命（1927～1937），抗日民族革命（1937～1939），新民主主義革命（1940～1953）という系譜を有していた。

第一次国共合作崩壊後の1927年９月，中共は，コミンテルンの指示を受けてプロレタリアート・農民・兵士の代表によって構成される「ソビエト政権」の樹立を提起した。こうして「党軍」（紅軍）の創設とそれによる地域権力の創出（農村における権力・支配構造の武力による破砕＝土地革命の推進）が目指された。厳格な規律を有する紅軍は，農民の支持を得て国家権力の分散性に起因する権力の「間隙」[(1)]にソビエト政権を樹立していった。31年11月，ソビエト革命の発展を背景にして，中華ソビエト共和国臨時中央政府が江西省の瑞金に樹立された。この政権は，大小９地域にまたがる100ないし150県が６～７万の正規軍と数十万の非正規軍によって維持されていた。各地のソビエト政権は，政府機構・法制度・諸政策の各方面で革命政権の実態化を追求するとともに根拠地内における民衆の支持の獲得につとめた。しかしながら，(1)国民政府による「中央化」の進展（実効的支配地域の拡大）と「囲剿」（ソビエト区に対する包囲殲滅作戦）の強化；(2)革命根拠地内部における自己増殖能力の減退（土地革命実施後の根拠地社会で民衆の積極的な支持を獲得し続けることは困難であった）；(3)コミンテルン第６回大会（28年７月）の「中間勢力主要打撃論」に拘束されて九・一八事変（満州事変）以降の中国政治の展開に沿った政策展開をなし得なかったことにより[(2)]，南方革命根拠地は34年10月までに一部を除いて基本的に消滅し，中国におけるソビエト革命は挫折した（姫田光義「中華民国におけるソビエト革命

図　1930年代なかばの中国政治



黒龍江		
	吉林	
熱河		遼寧

「満州国」の領域
※熱河省は1933年に「満州国」に編入

河南		江蘇
湖北	安徽	浙江
湖南	江西	福建

1934年10月までに南京国民政府によって「中央化」された地域

察察政府委員会（1935年12月成立）の管轄範囲

東北軍・西北軍・紅軍による「三位一体」の成立（1936年）
※甘粛省は黄河以東

日本軍による内モンゴル工作の想定線

「西北大連合」に基づく「寧夏計画」の想定線（1936年）

南京国民政府による「中央化」の進展
①「中央化」が実現した地域
●（1935年），◆（1936年），▲（1937年）
②「中央化」の契機を獲得した地域
○（1935年），◇（1936年），△（1937年）
※西康省は1939年1月に成立

――その社会変動の歴史的意味」『歴史における文化と社会』〔中央大学経済研究所，1987年〕所収)。

本章の課題は，南方革命根拠地の崩壊（長征の開始）からソビエト革命の放棄＝抗日民族革命への転換（1937年5月）にいたる中共の革命戦略の転換過程を中国政治の展開との関連で検討することにある。この課題設定は，以下の論点を踏まえてのものである。すなわち，第1に，中共の抗日民族統一戦線「戦術」を民族統合論として再把握することにより，その理論的体系化を革命理論の転換と位置付けること[3]；第2に，ナショナリズムと民主主義の関係に注目しながら抗日民族革命論と新民主主義革命論の相違点を確認すること[4]；第3に，中共の革命運動を中国政治との関連で考察することにより従来きわめて高い評価を付与されてきた知識人の役割を再検討すること[5]，がそれである。

南方革命根拠地の崩壊と中国政治　1928年6月，国家権力を奪取した南京国民政府は既存の世界資本主義システムを是認し，国際社会への積極的参入を通して対外的従属関係の変更と中国社会の近代化を目指した（「参入型統合[6]」)。すなわち，政治的には，(1)関税自主権の回復，(2)国民党による国家権力の代行の正当化と制度化，(3)実効的支配地域の拡大[7]（【図 1930年代半ばの中国政治】参照，以下【図】）を実現した。また，経済的には，(1)国家財政の整理と統一（財政基盤の確立)，(2)中国銀行資本の発展，(3)軽工業を中心とする工業化の進展と産業構造・貿易構造の変化をもたらした。さらに，国民政府の社会再編策は，既存の社会秩序と妥協しながら都市と農村における広範な社会層を自らの権力基盤として取りこむという方向性を有するとともに，都市部では政府の統制下における社会諸集団の再編成に成功した。このように，国家権力奪取後の国民政府による「参入型統合」は顕著な成果がみられた。

しかしながら，1931年の九・一八事変を契機とする東北地区の喪失により「抗日」という政治課題が中国政治を規定することとなった（【図】参照)。これに対して国民政府は，国内政治の統一（安内）が抗日（攘外）の前提であるとする「安内攘外」政策を提起した。上述の成果によって，この政策は，「即時抗日」論の観念性・非現実性を批判する「現実主義的」抗日論としてブルジ

ョアジーや民衆の一定部分に影響力を保持し得た（今井駿「抗日民族統一戦線と抗戦戦略の問題――国民党系の抗戦戦略をめぐって」藤井昇三編『一九三〇年代中国の研究』〔アジア経済研究所，1975年〕所収）。

1934年10月，中央革命根拠地を放棄した紅軍第1方面軍は，第2・第6軍団および第4方面軍との連携を模索しながら新たな根拠地を求めて転戦し，甘粛省で陝北（陝西省北部）ソビエトの活動を知ったことにより同地区が長征の到達地点として具体化された。35年10月に陝北に到達した陝甘支隊は，翌月，当地の第15軍団と合流して第1方面軍の名称を回復した。この時期，紅軍の主力は陝北の1万余の他に四川北部に第4方面軍約8万と湖南・四川・貴州の省境地区に第2・第6軍団約1万7,000が存在していた（拙稿「路線転換期における中国共産党の根拠地構想」横山英・曽田三郎編『中国の近代化と政治的統合』〔溪水社，1992年〕57-59頁）。また，33年1月に中共中央が中央革命根拠地に移転して以降，白区の党組織を統括するとともにコミンテルンとの連絡に当たっていた上海中央局は，35年2月に壊滅した（中共中央党史研究室『中国共産党歴史』上巻〔人民出版社，1991年〕333～334頁）。この結果，白区で活動していた多くの中共党員は組織関係を失い，弾圧を免れた党組織もまた個々それぞれに活動を模索せざるを得なかった。

国民革命からソビエト革命の挫折にいたる過程で，中共は，(1)階級分析の手法による闘争対象と同盟者の確定，(2)中国革命における農村問題の基本的重要性，(3)武装闘争（革命戦争）が中国革命の主要な形態であること，(4)「党軍」の存在を維持するための「大衆路線」，(5)遊撃戦争における戦術的錬磨といった観点・戦術を獲得した（S・シュラム・北村稔訳『毛沢東の思想［～1949年／1949～76年］』〔蒼蒼社，1989年〕33～86頁）。ソビエト革命が挫折した後，陝北の小根拠地と僅かな紅軍を残すのみとなった中共は，国家権力の奪取を可能にする新たな革命戦略のもとにこれらの観点・戦術を体系化する必要があった。

1　1920年代に提起された国民革命は，18世紀末以降の清朝統治機構の弛緩に起因する諸勢力の省単位での分権的再編成が帝国主義列強によって促進・強化されているという現状に対して，中国政治の集権化という政治課題を「反帝・反軍閥」という形で明示した。

レーニン型革命政党に改組された国民党は，1928年，「党軍」（国民革命軍）による北伐戦争の遂行によって国家権力を奪取したが，その実効的支配地域は長江下流域に限られた。

2　「中間勢力主要打撃論」は，中国社会における階級関係の両極化という認識を前提としてすべての政治事象を国民党権力とソビエト権力とのあいだの階級闘争に還元して捉えるという思考方法を中共に強制した。

3　中共の抗日民族統一戦線「戦術」を民族統合「理論」として捉えなおすことについては，西村成雄『中国ナショナリズムと民主主義――二〇世紀中国政治史の新たな視界』（研文出版，1991年）の41～44，66～69頁を参照。同時に，筆者は，「反蔣→逼蔣→連蔣」という「戦術」レベルの展開を考察することと，中共の民族統合「理論」が中国政治に果たした役割を検討することは次元を異にすると考える。

4　このことにより，ナショナリズムと民主主義をめぐる中共の理論と実践の関係およびその今日的課題について，筆者なりの理解を提示し得ると考える。

5　平野正『北京一二九運動――救国運動から民族統一戦線へ』（研文出版，1988年）は，最近の中国における研究を踏まえて従来の知識人評価を再検討したものである。本稿では，主として「抗日派」知識人が西安事変にいたる1930年代半ばの中国政治をリードしたという論点について若干の検討を加えたい。

6　筆者は，別稿「中国革命の歴史的再検討」（上原一慶編『現代中国の変革――社会主義システムの形成と変容』〔世界思想社，1994年〕に所収）において，この種の「統合」（「依存的統合」）と，国内政治の再編成を優先しながらその達成水準を踏まえて新たな国際関係の構築を目指す「自立的統合」という二つの概念を用いて1949年革命の「意味」を検討した。なお，本稿では，前者を「参入型統合」に，後者を「自立型統合」に改めた。

7　1928年6月，蔣介石直系の中央軍50万は江蘇・浙江両省をコントロールしているに過ぎなかったが，その後の内戦と30年の中原大戦を経て，中央に対抗しうる地方勢力は存在しなくなった。34年10月，「中央化」された地域は長江中下流域8省に拡大した。

2　抗日民族統一戦線工作と中国政治の再編成

華北事変とコミンテルン第7回大会　南方革命根拠地の解体に成功して国内基盤の強化に成功した蔣介石（チアンチエシー）（1887～1975）は，秘密裏に抗日戦の準備に着手した。これ以降1935年の前半にかけて，国民政府は，対日妥協政策を進めながら紅軍追撃戦と奥地の「中央化」を目指した（【図】参照）。東京と南京で日中親善が推進されつつあった頃，現地の日本軍は，「満州国」の安全の確保を目

的として，内モンゴル工作によりソ連・外モンゴルと中共との連携の分断を図るとともに（【図】参照），河北・山東・山西・察哈爾（チャハル）・綏遠の華北５省における親日政権の樹立を目指す動きを具体化させた（華北分離工作）。関東軍は，35年６月の梅津＝何応欽「協定」と「土肥原＝秦徳純協定」によって河北・察哈爾両省から中国政府に直属する政治・軍事機関と国民党組織を排除した。さらに11月には冀東非武装地帯[(1)]に傀儡組織たる「冀東防共自治委員会」を樹立し，翌月「冀東防共自治政府」と改称した（華北事変）。

1935年７～８月，モスクワで開催されたコミンテルン第７回大会は「中間勢力主要打撃論」を否定して「ファシズム主要敵」論を確立し，反ファシズム統一戦線とその植民地・半植民地における適用としての「反帝統一戦線」を提起した。また，(1)「平和」「自由」「民主主義」というリベラルな諸価値の導入；(2)「人民」「民族」「愛国主義」をプラス・シンボルとして把握すること；(3)「本質」に対する「形態」，「一般・抽象」に対する「特殊・具体」の強調点の逆転という価値転換は，中共の新たな政策展開の方向を規定するものであった（加藤哲郎『コミンテルンの世界像――世界政党の政治学的研究』〔青木書店，1991年〕415～419頁）。同大会において，中共駐コミンテルン代表団団長の王明（陳紹禹，1904～1974）は抗日民族統一戦線政策を提起し，(1)「時として不安定で動揺をきたす」勢力も含めたすべての抗日救国に賛成する政治勢力・軍隊をソビエト区・紅軍の周囲に結集し「抗日・反蔣」の民族革命戦争を遂行する；(2)このような結集を可能にするためソビエト区の諸政策を「普遍的な人民的政策と明確に刻印された民族的性格」をもったものに転換すると述べた。

この提起を具体化した「抗日救国のために全同胞に告げる書」（八・一宣言）は，同年10月１日，コミンテルン代表団がパリで発行していた華字紙『救国報』に掲載された。「宣言」は，華北各省が事実上日本の手にわたってしまったという認識を前提として，「古来5,000年の文化・人類史上最古の文化をもつ我が国土」「世界で最も数多い４億5,000万の人民」（いずれもコミンテルン第７回大会における王明報告）を有する中華民族社会の防衛をすべての同胞の「神聖な天職」と位置付け，この政治課題を実現するために抗日救国を願うすべての党

派・団体による全中国統一の「国防政府」（救亡図存の臨時指導機関）と「抗日連軍」の創設を提唱し，同時に「国防政府」の行政方針（十大綱領）を提示した。こうして中共は，それまでのソビエト中国と国民党の中国という二分法にもとづく論理ではない新たな政策展開が可能となった（拙稿「中国共産党における抗日民族統一戦線理論の確立」，池田誠編著『抗日戦争と中国民衆――中国ナショナリズムと民主主義』〔法律文化社，1987年〕88～91頁(2)）。さらに「十大綱領」が「中国の民族解放運動に同情するすべての民族・国家との連帯」を提起していたことは，中共が国民政府による「参入型統合」の全面否定というそれまでの評価を再検討し，その再解釈から部分的承認に向かう方向性を示していた。

「抗日」勢力の全国的ネットワークの形成　1935年10月，国民政府は西安に西北剿匪総司令部を設置し，張学良（チャンシュエリアン）（1901～）を副総司令として総司令（蔣介石）の職務を代行させることとした。こうして中共に残された最後の根拠地である陝北ソビエト区に対する「囲剿」作戦の布陣が整えられた。11月の狙撃事件によって汪精衛（ワンチンウェイ）（1883～1944）行政院長が辞任して蔣＝汪合作政権が終焉を迎えるとともに，国民政府の対日妥協政策は大きく後退した。抗日戦の本格的準備を開始した国民政府は，同月，イギリス・アメリカの支持のもとに幣制改革を断行し，法幣による中国通貨の統一に踏みきった。12月，華北事変に危機感を深めた国民政府は，宋哲元（スンチョーユアン）（1885～1940）による冀察政務委員会の樹立を決定した。18日，「半独立的」な「地方実力派」政権たる同委員会が成立した（【図】参照）。

1935年11月中旬，コミンテルン第7回大会の新方針を伝達するために駐コミンテルン中共代表団が派遣した張浩（チャンハオ）（林育英（リンユーイン），1897～1942）が陝北に到達した。同時にかれは，紅軍主力が北か西北に展開してソ蒙国境に接近することに反対しないとのスターリンの見解を伝えた。12月，中共は瓦窯堡で開催された中共中央政治局会議において「軍事戦略問題についての決議」と「当面の政治情勢と党の任務についての決議」を採択し，山西を経由して綏遠にいたる「国際路線」の実施を決定するとともに（東征），抗日民族統一戦線の戦術方針を確定した（拙稿「路線転換期における中国共産党の根拠地構想」59頁）。さらに，中共中

央は，劉少奇（リウシャオチー）（1898～1969）を中央駐北方代表として天津に派遣することを決定した。かれの任務は，党の新方針を白区の環境に適応させ，党組織を強化するとともに秘密工作と公開工作の連携を図ることであった（趙舒「張聞天與瓦窯堡会議」中共党史研究1990年第5期，28頁；陳紹疇『劉少奇在白区』〔中共党史出版社，1992年〕117頁）。

中共は，「反蔣抗日」の旗のもとに諸政治勢力を結集することによって自らの生存条件を獲得するとともに新たな政治的展望を切り拓くべく系統的な統一戦線工作を展開した。その中で最も精力的に取り組まれ，なおかつきわめて大きな政治的意味を有したのは，張学良とかれが率いる東北軍および陝西省の地方勢力で当時西安靖綏公署主任であった楊虎城（ヤンフーチョン）（1893～1949）とかれの軍隊（西北軍）に対する工作であった。張学良と楊虎城は，かれらの軍隊が共に地方軍として蔣介石によって整理の対象とされていたことに強い危機感を共有しており，さらに華北事変の勃発がかれらの民族意識を強く刺激していた。こうした背景のもとでさまざまなルートと多様な形態を駆使して展開された中共の工作は，1936年4月までに紅軍・東北軍・西北軍の「三位一体」的関係を初歩的に打ちたてることに成功した。このことにより中共は，陝北ソビエト区の存在を政治的に保障することが可能となった（拙稿「路線転換期における中国共産党の根拠地構想」60～62頁）。

1930年代半ばの大衆的抗日運動の嚆矢となった一二・九学生運動は，北平・天津地区における政治変動――華北事変に起因する「政治的真空」状態の現出――とコミンテルン第7回大会の新方針の同地区への伝播によって引き起こされた。この運動の組織的基盤たる北平武衛会・黄河水災賑済連合会・平津学生連合会と民族解放先鋒隊はいずれも中共の直接指導下にあり，また，左翼文化運動の経験を有する知識人たちは上海から移転してきた「特科」系統を媒介として運動に結集していった。これを契機として同地区の党組織は再建された。36年3月以降，北方局は，来津した劉少奇のもとで華北の党組織の再建と統一戦線工作を展開し大きな成果をあげた（拙稿「華北事変と中国共産党――平津地区における組織と活動」現代中国68，1994年）。

上海における党組織の再建もまた，コミンテルン第7回大会の新方針の伝播と左派知識人による救国会運動の発展を契機として実現した。1935年末から翌年にかけて上海で設立された救国会の組織は，いずれも著名な知識人によって担われた公開部分と中共党員がその中枢部分を掌握する非公開部分によって構成された統一戦線組織であった。また，36年4月に中共中央が派遣した馮雪峰（1903～1976）が上海に到着し，当地の地下党と陝北の中央との関係が回復した。5月末に成立した全国各界救国連合会（全救会）は，中央と地方の抗日を志向する諸政治勢力とさまざまなチャネルを有していた。このことと，前述の西北地区での「三位一体」的関係の初歩的形成および白区における中共党組織の再建を重ねあわせた時，同年夏，中国政治において「抗日」的諸勢力の全国的ネットワークが形成されつつあったとしなければならないであろう（拙稿・張暁峰訳「従“一二九”到“八一三”時期的上海地下党」中共党史資料45，1993年）。

「西北大連合」構想と西安事件　1936年2月の二・二六事件を契機として，日本政治に準戦時体制が構築された。4月，日本政府は華北地区の在留日本人の保護と中共軍に対する備えを名目として支那駐屯軍を1,771人から5,774人に増強した。同年2月に冀東政権が超低率「関税」を実施して以降，大量の物資が華北5省から全国に流入し，国民政府の関税収入と中国の民族産業に大きな打撃を与えた。5月，アメリカは「米中銀協定」を締結して国民政府からの現銀6,500万オンスの購入（法幣に対する信用供与）に応じた。これに対して，支那駐屯軍は華北の現銀の南送を阻止しようとしたが失敗し，法幣は華北でも流通するようになった。さらにこの時期における内モンゴル自治運動の挫折[(3)]は，内モンゴル問題が日中関係の新たな焦点として浮上しつつあることを示していた。

中央軍の山西投入により北上を阻止された東征軍は，1936年5月，陝北に帰還した。一方，当時，四川での根拠地建設に失敗した第4方面軍は，第2・第6軍団とともに北上しつつあり，紅軍の主力を構成する3部隊が合流する可能性が生じていた。6月16日，長征以来中断していたコミンテルンとの電信連絡が回復し，陝北の中共中央はモスクワに対して統一戦線工作の状況と「三位一

体」を核とする「西北大連合」構想について全面的かつ具体的な報告を行った（楊奎松「中国紅軍打通国際路線戦略方針的演変化」中共党史研究（1988年専題論文選輯）139頁）。

8月15日，コミンテルンは，普通選挙による全中国的議会の招集と人民の民主的権利・自由の保障を基本的内容とする「中華全国民主共和国」の提起と紅軍の蔣介石に対する軍事行動の停止を指示した。「中国共産党の中国国民党宛の書簡」（8月25日）・「逼蔣抗日問題についての指示」（9月1日）・「抗日救亡運動の新たな情勢と民主共和国についての決議」（同月17日）は，いずれも上記の指示を踏まえてのものであった。王明は「独立・自由・幸福の中国のために奮闘せよ」においてこの指示の内容を体系的に論じ，ソビエトと紅軍の強化・拡大を要求しながらソビエト革命の遂行を棚上げすると同時に，競合的政党政治を志向する中国政治の民主的変革の課題を提起した（拙稿「中国共産党における抗日民族統一戦線理論の確立」91～93頁）。

8月，中共は，紅軍主力の3方面軍（第2・第6軍団は第2方面軍と改称された）の合流という情勢を踏まえて張学良と協議し，「寧夏計画」を作成した。その主たる内容は，(1)紅軍と東北軍による西北国防政府の樹立，(2)寧夏占領によるソ連との提携の実現，(3)西北国防政府による抗日連軍先鋒軍の組織と綏遠への出動であった（【図】参照）。10月に同計画は実施されたが，紅軍は黄河の渡河地点の確保に失敗した。11月8日，黄河西岸に孤立した第4方面軍の3か軍を除く紅軍の全部隊は東に展開して東北軍・西北軍との連携を強化することとなった（拙稿「路線転換期における中国共産党の根拠地構想」65～66頁）。

11月，関東軍特務機関の使嗾に端を発する徳王（ドムチョクドンロブ）（1902～1966）ら「モンゴル軍」部隊の綏遠攻撃と傅作義（ブーツオイ）（1895～1974）軍の応戦（綏遠事件）は，後者を支援する大衆運動（援綏運動）の全国化を引き起こした。上海における援綏運動は在華紡のストライキを誘発し，それらを指導する全救会は都市部における広範な大衆的基盤を獲得しつつあった。23日，全救会の指導者を逮捕した蔣介石は，運動の指導権を奪取して政府主導の形で援綏運動を展開した。こうした状況の中で，蔣介石が張学良と楊虎城に対して「剿共」の実施を迫ったこと

が，翌月の西安事件の勃発を引き起こしたのである。周恩来が張・楊とともに西安での宋子文（スンツーウエン）（1894～1971）・宋美齢（スンメイリン）（1901～）との交渉に参加するという形で中共と東北軍・西北軍の「三位一体」的関係を目の当たりにした蔣介石は，各党各派による連合抗日と剿共の停止を言明し西安事変の平和解決が実現した。このことは，中国政治が抗日抗戦態勢の実現に向けて大転換したことを示すものであった(4)。

1　関東軍による熱河作戦を収拾するために締結された塘沽停戦協定（1933年5月）において，河北省東部（冀東）に非武装地帯が設定された。

2　しかしながら，「八・一宣言」における政策転換は中華民族「社会」の防衛を機軸としたものであり，国家権力の変革を問題とする場合の「国家」ではなかった。

3　1930年代における内モンゴル自治運動は，南京国民政府が辺境地域の政治統合を推進するために実施した省の設置＝内モンゴル社会の分断に対する抵抗運動であり，それは34年4月のモンゴル地方自治政務委員会（百霊廟蒙政会）の設立に結実した。36年2月，綏遠省主席傅作義は綏遠省境内モンゴル地方自治政務委員会（綏境蒙政会）を設立して百霊廟蒙政会の分割を図ったが，この綏境蒙政会には実質的権限が存在せず傅のコントロール下におかれることとなった。さらに5月，徳王は日本の傀儡政権たる「モンゴル軍政府」を組織した。こうして内モンゴル自治運動は挫折した（拙稿「1930年代における内モンゴル自治運動と日中関係」松田武・阿河雄二郎編『近代世界システムの歴史的構図』〔溪水社，1993年〕所収）。

4　上述したように，西安事件にいたる1930年代半ばの中国政治は，日本の華北侵略と国民政府の「中央化」の進展を背景として，これらに対抗して構築された紅軍と東北軍・西北軍からなる「三位一体」とその「西北大連合」構想が前二者と交差する形で展開していった。この点からすれば，「抗日派」知識人が当時の中国政治に果たした役割は副次的であったとしなければならない。筆者は，援綏運動と在華紡のストライキを契機とする都市部における大衆的抗日運動の担い手の拡大に「救国会」運動の積極的役割があったと評価したい。

3　抗日民族革命への転換と中国政治の展開

抗日民族革命への転換　1937年2月の二・二事件（身柄拘束中の張学良にかわって東北軍を統括していた王以哲（ワンイーチョー）（1896～1937）が同軍の「少壮派」によって殺害された事件）を契機として西北地区における「三位一体」は解体したが（【図】参照），紅軍は，同軍に対して経費を支払うという国民党側の提示を受けて（それ

は国民政府による紅軍の認知を意味していた)，陝北に帰還した。同月10日，中共中央は国民党5期3中全会に打電し，同党が「一致抗日」を国策として確定することを条件として，中共は，(1)武装暴動方針の停止，(2)労農政府・紅軍の中華民国特区政府・国民革命軍への改称，(3)特区政府管轄区域における普通選挙の実施，(4)土地没収政策の停止という政策転換を実施すると表明した。これに対して国民党は，「赤禍根絶決議」を採択して中共問題の軍事的解決方針を放棄した。これ以降の国共交渉において，第2次国共合作の具体化が図られることとなった。

5月，新たな段階における中共のあり方を明確化するため，ソビエト区代表大会が延安で開催された。毛沢東（マオツオトン）（1893～1976）は，「中国抗日民族統一戦線の現段階における任務」および「数百万数千万の大衆を抗日民族統一戦線に引き入れるために闘おう」の2報告を行った。報告は，(1)当面の段階を「抗日民族革命の第2段階」と捉えその主要課題を「民主の獲得」であるとしたうえで（第1段階は「国内平和の実現」)，国内平和の強化・民主の獲得・対日抗戦の実現を三位一体のものとして把握した；(2)主要矛盾・副次的矛盾という分析視角にもとづく情勢認識を踏まえて抗日民族統一戦線の階級的基礎を論じ，ブルジョアジーの「二面性」から抗日民族革命におけるプロレタリアートのヘゲモニーを主張した；(3)「民主主義革命にはいくつかの段階があり，それらはいずれも民主共和国のスローガンのもとで進められ，ソビエトのスローガンのもとで進められるのではない」と述べて，中国ブルジョア民主主義革命におけるソビエト革命を否定した。こうして中共の抗日民族統一戦線理論は，「抗日」と「民主」の結合，抗日民族統一戦線理論と中国革命論の結合（ソビエト革命から抗日民族革命への転換）という内実を有したものとして確立した（拙稿「中国共産党における抗日民族統一戦線理論の確立」96～97頁)。このことは，中共が国民政府による「参入型統合」を認知したことを意味するものであった。

1937年7月の盧溝橋における日中両軍の衝突に際して，日本政府は「戦争の不拡大と現地解決方針」を表明した。しかしながら，この方針は南京国民政府から一定の自立性を有した地方政権の存在および中国中央からの分離性と日本

への従属性の同時的強化を前提としていたために破綻し，日本軍は中国に対する全面的侵略戦争を開始した（古屋哲夫「日中戦争にいたる対中国政策の展開とその構造」同編『日中戦争史研究』〔吉川弘文館，1984年〕15～6頁）。一方，戦時体制への移行を果たした国民政府は，中共との関係正常化に踏み切った。9月22日，中央通訊社は「中国共産党の国共合作を公布するための宣言」を公表し，翌日には蔣介石談話を発表した。こうして中共の合法的地位が確認されるとともに第2次国共合作が成立し，国共を中心とする抗日民族統一戦線が形成された。この結果，国民政府は中共の体制化に成功したが（ソビエト政権の陝甘寧辺区政府への改制と紅軍の国民革命軍第8路軍への改編），中共は，自らの存在（権力と軍事力）を制度的に保障すると同時にその相対的自立性を保持することに成功したのである（拙稿「路線転換期における中国共産党の根拠地構想」73～74頁）。

筆者は，「八・一宣言」における抗日民族統一戦線の提起とそれを踏まえた系統的な統一戦線工作の展開が共産党の革命運動の決定的転機であったと考える。なぜなら，この政策展開によって共産党は，自らの存在を政治的に，さらには制度的に保障することに成功したからであり，その過程で統一戦線戦術は抗日ナショナリズムに方向付けられた社会統合論としての内実を有するものになっていったからである。また，抗日民族革命論の基本的内容がまず王明によって提起され，当時，党組織を統括する位置にいた張聞天（1900～1976）ではなく[1]西路軍の壊滅を契機として党内の軍事的指導権を掌握した毛沢東によって[2]，「矛盾論」的分析方法を駆使しながら体系化されたことは，1940年代前半期にいたるかれの全党的指導権の確立過程を検討するうえで興味深い。

日中全面戦争下における中国共産党　1939年から45年にいたる時期の中国政治は，戦時体制下，中共を含むすべての政治勢力が国防最高委員会委員長蔣介石のもとに結集して抗戦＝建国の実現を目指すという枠組を有していた。この枠組は，第2次国共合作の成立を契機として，南京陥落後，「臨時首都」として機能していた武漢において具体化され，中共6期6中全会（38年9～11月）と国民党5期5中全会（39年1月）を契機として確立された（拙稿「武漢における抗日高潮と中国共産党」今永清二編『アジアの地域と社会』〔勁草書房，1994年〕所

収)。38年,「持久戦を論ず」によって日本軍占領地区での抗日根拠地の開拓が抗日戦争の勝利と共産党の党勢の拡大をもたらすという政治的展望を獲得した毛沢東は,「新段階論」(中共6期6中全会の政治報告)において,国民党との「長期合作と合作建国」とともに共産党の活動の拠点を前線と敵後におくことを主張した。40年,抗日根拠地は人口約1億を擁するまでに発展した。各根拠地では「普通選挙」により参議員を選出し,参議会で選出された政府委員によって辺区政府が組織された。

1939年,戦争が対峙段階に入るとともに国共の軍事摩擦が顕在化し,またヨーロッパ戦争の勃発によって英・仏を仲介とする対日和平の機運が発生した。華北地区での国民党軍に対する軍事的優位を確立しつつあった中共は,毛沢東の「『共産党人』発刊のことば」(39年10月)・「中国革命と中国共産党」(同年12月)・「新民主主義論」(40年1月)によって,プロレタリアートの指導を前提として抗日民族統一戦線から中国革命の勝利を展望する独自の革命論＝新民主主義革命論を確立した。抗日民族革命論から新民主主義革命論への転換は,(1)「民主主義」の内容が競合的政党政治の樹立という制度的な形式合理性から「抗日的諸階級」による連合独裁という国家権力の階級的性格へと強調点が移動していること[3];(2)国内政治の再編成を優先しながらその達成水準を踏まえて新たな国際関係の構築を目指すという国民政府による国家建設とは異なる方法(「自立型統合」)を取り得る可能性の提起によって説明することができよう[4]。

1941年,日本軍による徹底的な掃討作戦と国民政府による軍事的・経済的封鎖の強化によって,抗日根拠地は危機的状況を迎えた。これに対して,中共は(1)根拠地財政の転換と根拠地経済の自給化,(2)根拠地社会における政治的・経済的資源の再配分,(3)党組織・政府機関・軍隊・民衆団体の一体化と共産党による指導の貫徹により危機の克服に成功し,43年以降,抗日根拠地は拡大局面に転じた。45年4月,中共7全大会の政治報告「連合政府論」において,毛沢東は中国政治における国民党のリーダーシップを明確に否認した。この後,国共内戦の勃発を契機として,中共はアメリカと蔣介石を一体のものとして捉え,「アメリカ帝国主義と蔣介石封建買弁集団」の打倒を目指すという認識に到達

する。このことは，中国革命論の確立段階において可能性として提示されていた「自立型統合」の主張が実際に追求すべき政治課題として提起されたことを示すものであった。

ソビエト革命の挫折から抗日民族革命への転換とその展開の過程で，中共は，1949年の政治的勝利に向けての政治回路を獲得した。そして中共は，新民主主義革命の遂行過程において，それまでの革命闘争の過程で獲得したさまざまな観点・戦術を新たな革命戦略の中に定置・体系化し，1949年10月を迎えることとなるのである。それはまた，中共の「自立型統合」の勝利であった。

1　「当面の政治情勢と党の任務についての決議」（1935年12月）や「抗日救亡運動の新たな情勢と民主共和国についての決議」（36年9月）がいずれも張聞天によって起草されたことを想起されたい。

2　「寧夏計画」の遂行過程で黄河西岸に取り残された第4方面軍の3か軍によって編成された西路軍は，西安事変に伴なう行動方針の再三の変更により河西回廊を経て新疆に到達するという当初の目的を達することができず，1937年3月に壊滅した。これによって，張国燾は党内の基盤を喪失した。

3　この点に関連して，われわれは，抗日民族革命論を体系化したソビエト区代表大会における毛沢東の2報告（1937年5月）が提起する「民主の獲得」の基本的内容が，すでに，政治制度の民主的変革（一党派・一階級の独裁という専制政体を各党派・各階級が協力する民主的政体に変更すること）と人民の言論・集会・結社の自由の保障であり，競合的政党政治の実現そのものを目的としたものではなかったことに留意する必要があろう。

4　新民主主義革命は革命的な植民地・半植民地の国がとるブルジョア民主主義革命の形態であるとして，一般的な反帝課題を提起していた。そしてこの「可能性」が現実の政治課題となるには，合作の対象から打倒対象へという国民党との関係の質的変化が必要であった。

【参考文献】

平野正『北京一二九運動―救国運動から民族統一戦線へ』研文出版，1988年

楊雲若・楊奎松『共産国際和中国革命』上海人民出版社，1988年

西村成雄『中国ナショナリズムと民主主義―二〇世紀中国政治史の新たな視界』研文出版，1991年

安井三吉『盧溝橋事件』研文出版，1933年

拙稿「中国革命の歴史的再検討」上原一慶編『現代中国の変革―社会主義システムの形成と変容』世界思想社，1944年